

平成26年度～平成29年度

(現行)産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略	
施策1	企業の経営基盤の強化と地域産業の振興
①	企業の経営基盤の強化
②	地域産業の振興
③	中小企業の事業承継や事業再生の支援
施策2	秋田の成長を牽引する企業の育成と成長分野への新たな事業展開
①	中核企業の育成と技術イノベーションの創出
②	自動車関連産業と航空機関連産業の振興
③	医工連携による医療機器関連産業の育成
④	電子部品・デバイス産業の技術力を活用した新たな事業展開
⑤	起業の促進と商業・サービス業の振興
⑥	付加価値の高い情報関連産業の振興
施策3	「新エネルギー立県秋田」の創造と環境・リサイクル産業の拠点化
①	新エネルギー関連産業の創出・育成
②	環境・リサイクル産業の拠点化
施策4	海外取引の拡大と産業拠点の形成
①	東アジア等とのビジネス拡大と物流ネットワークの構築
②	港湾の機能強化
③	企業誘致の推進と企業の投資促進
施策5	秋田の産業を支える人材の育成
①	産業構造の変化に対応した産業人材の育成
②	県内就職の促進と多様な人材確保

第3期プラン策定における視点

プラン全体の方向性

最重要課題:「人口減少の克服」

課題解決のため、プラン策定にあたり必要な4つの要素(全戦略共通)

- ①雇用の質の向上
他県との人材獲得競争に打ち勝ち、県外からの回帰につなげるため、賃金などの処遇や就労環境の改善を促し、若者や女性に魅力ある職場を創出する。
- ②地域への人材供給
県内大学等の教育機関において、本県産業界のニーズに応じた、能力の高い即戦力となる人材の育成や県内就職支援体制の充実を図る。
- ③労働力の確保。有効活用(地域社会の担い手の確保)
人口減少下であっても必要な労働力や担い手を確保するため、元気な高齢者等の働く場の拡大を図る。
- ④科学技術の利活用
人口知能やロボティクス技術など、第4次産業革命のイノベーションにより社会課題の解決を図るほか、本県産業の付加価値生産性の向上につなげる。

現行プランの取組における主な課題

- グローバル市場で勝ち抜くための県内企業の競争力強化
今後ますます深刻化する人口減少問題や人材・後継者の不足問題、そのほか、国内需要の縮小や大企業の海外展開など、県内中小企業の事業環境が厳しくなる中、高付加価値の製品開発・製造力の強化を図り、受け身の姿勢を脱する必要がある。
- 中核企業の新たな挑戦に対する支援の充実
これまでの取組により創出された中核企業の県内中小企業への波及効果を広く行き渡らせるため、コネクタール機能を発揮する企業の成長をより一層促す必要がある。
- エネルギー関連産業の創出・育成
風力発電設備等の順調な拡大を踏まえ、建設工事・メンテナンス・部品供給など関連産業の振興に一層注力する必要がある。

連携する個別計画

- 県全体の計画
・「あきた未来総合戦略」(H27年度～H31年度)
「人口減少の克服」と「秋田の創生」の実現 基本目標1 産業振興による仕事づくり
- 産業労働部全体の計画
・「秋田県中小企業振興条例」(H26.4.1施行)
意欲を持った中小企業の取組をオール秋田で支援 H29,方針見直し
- 「秋田県情報関連産業振興基本戦略」(H26年度～H29年度)H29,戦略見直し
- 「新秋田伝統的工芸品等振興プラン」(H26年度～H29年度)H29,新プラン策定
- 「第2期秋田県新エネルギー産業戦略」(H28年度～H37年度)
- 「秋田県環境・リサイクル産業集積推進計画」(H29年度～H33年度)
- 「第10次秋田県職業能力開発計画」(H28年度～H32年度)

平成30年度～平成33年度

質の高い雇用を生み出す成長産業振興戦略(仮称)

施策1	成長産業の競争力強化と中核企業の創出促進
①	輸送機(航空機・自動車)産業の振興
②	新エネルギー関連産業の振興
③	医療福祉関連産業の振興
④	情報関連産業の振興
⑤	中核企業の育成と技術イノベーションの創出
⑥	県内外の知見を取り込んだ科学技術の活用
施策2	中小企業・小規模事業者の活性化と生産性向上
①	企業の経営基盤の強化
②	起業の促進と事業承継の推進
③	商業・サービス業の振興
④	地域産業の振興
⑤	建設産業の振興
施策3	国内外の成長市場の取り込みと投資の促進
①	企業の海外展開支援
②	港湾の機能強化
③	成長産業等の誘致と企業の投資促進
④	環境・リサイクル産業の集積推進
施策4	産業人材の育成と働きやすい環境の整備
①	働き方改革の促進
②	成長産業における人材の確保・育成
③	建設人材の確保・育成
④	社会のニーズに応える専門学校等の教育の充実と大学の学科再編
⑤	女性や若者に魅力ある職場の創出